

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

申請日: 令和7年4月17日

①学校名:	新潟大学(国立)		②所在地:	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
③課程名:	地域社会インフラ整備の担い手育成リスキルプログラム				
④正規課程／履修証明プログラム:	履修証明プログラム	⑤定員:	20名	⑥期間:	2年間
⑦責任者:	社会連携推進機構副機構長・地域人材育成部門長 阿部 和久		⑧開設年月日:	令和7年4月1日	
⑨申請する課程の目的・概要:	災害の多発・激甚化対策、全国有数のインフラ保有県における老朽化対策、人材の首都圏流出抑制等の課題解決に向けた建設人材の育成・定着を目指したプログラムである。本プログラムでは、建設業界の指定学科を卒業していない若手技術者や他産業からの中途採用者等を主な対象として、本学工学部の社会基盤工学プログラムで実施する科目を中心に、質的・量的に概ね同等の内容をオンデマンド形式で配信するとともに、外部講師による現場で直ぐに役立つ先端並びに最新技術の紹介や実習を行うことで、即戦力人材を育成し、県内建設業の安定的な維持につなげるものである。				
⑩10テーマへの該当	1 女性活躍	3 中小企業活性化 ○	5 環境保全	7 医療介護	9 起業
	2 地方創生 ○	4 DX	6 就労支援	8 ビジネス等	10 防災危機管理 ○
⑪履修資格:	新潟大学学則第41条及び新潟大学大学院学則第17条から第19条までに規定する本学への入学資格のいずれかを有する者				
⑫対象とする職業の種類:	建設、土木、電気工事の職業であり、公共工事の発注者(自治体)、計画・設計者(建設コンサルタント)、施工者(地域建設業者)において、建設事業に従事する者				
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) ・コンクリート工学、応用力学、地盤工学等、建設技術者として習得すべき基礎知識 ・建設分野における先端技術、応用技術、地域特性に関する知識 ・建設分野における主要資格(建築士、技術士、建築あるいは土木施工管理技士)の学科試験あるいは一次検定に合格できる知識				
	(得られる能力) ・主任技術者あるいは監理(管理)技術者として、工事施工や設計業務を管理する能力				
⑭教育課程:	必修科目として、大学の建設系課程で学生が履修する科目(コンクリート工学、鉄筋コンクリート工学、応用力学、地盤工学)を概ね量的・質的に同等の内容でオンデマンド形式で実施する。また、選択必修科目を開設し、対面形式では最新技術・先端技術としてコンクリート劣化診断実習(3日間)や建設DXに関する講座、地域特性・気象の理解として雪氷学の基礎講座を実施し、即戦力につながる技術の習得を図る。その他、オンライン形式では、共通・応用・総合技術講座として技術者の基礎技術やマネジメント技術を学ぶことができる他、4種の必要資格取得講座を開設する。				
⑮修了要件(修了授業時数等):	必修科目をすべて履修し、選択必修科目を設定された時間数以上履修するとともに、総時間数120時間以上の履修を行う。なお、科目毎に試験やレポート等による評価を実施する。				
⑯修了時に付与される学位・資格等:	履修証明書				
⑰総授業時数:	202	時間	⑱要件該当授業時数:	150	時間
			⑲要件該当授業時数／総授業時数:	74	%
⑳該当要件	企業等 ○	双方向 ○	実務家 ○	実地 ○	

②⑩成績評価の方法:	必修科目は、すべての講義動画の視聴及び小テストの成績によって評価する。 選択必修科目は、講義への出席状況や実習への取り組み態度、レポート等を総合的に判断して成績評価を行う。
②⑪自己点検・評価の方法:	学校教育法第109条第1項に定める評価を実施する。また、新潟大学社会連携推進機構に設置する「履修証明プログラム実施委員会」において、本プログラムの成果の検証や評価を行う。また、当該検証・評価結果については本学ホームページにおいて公表する。
②⑫修了者の状況に係る効果検証の方法:	修了者に対し、論文投稿や資格取得状況に関するモニタリング調査を実施する。また、その結果を修了生の属性などの観点から評価・分析することにより課程の効果を検証する。
②⑬企業等の意見を取り入れる仕組み:	(教育課程の編成) 建設関連の企業、自治体、教育関係機関により組織する「地域社会インフラ整備の担い手育成リスキルプログラム事業推進委員会」において、当該履修証明プログラムの編成等を協議し、その内容を社会連携推進機構地域人材育成部門長へ報告・提案することにより、教育課程の編成に関連機関等の外部意見を取り入れる。
	(自己点検・評価) 建設関連の企業、自治体、教育関係機関により組織する「地域社会インフラ整備の担い手育成リスキルプログラム事業推進委員会」において、受講者数や受講者の属性、修了者のモニタリング結果等を分析しプログラムの評価を行う。その評価結果等を社会連携推進機構地域人材育成部門長へ報告・提案することにより、自己点検・評価に関連機関等の外部意見を取り入れる。
②⑭社会人が受講しやすい工夫:	必修科目はオンデマンド形式とする他、オンライン講座を数多く設けるとともに、夕方などの参加しやすい時間に実施する。災害対応など、急な仕事によりやむなく欠席となった場合については、記録動画を提供し受講率の向上を図る。また、一部の対面講座は2会場での実施(新潟市、上越市)とし、集中講座として3日間の開催としている。
②⑮ホームページ:	https://www.reskill.ircp.niigata-u.ac.jp/

事務担当者名:	渡部 孝裕	担当部署:	研究企画推進部 社会連携課
事務担当者連絡先:	(電話番号) 025-262-6931 (担当係E-mail) chiiki-r@ccr.niigata-u.ac.jp		

- * パンフレット等の申請する課程の概要が掲載された資料を添付してください。
- * 様式に記載いただいた内容と欄外の「※集計用データ(文部科学省使用)」に記載の内容が、一致しているかを必ずご確認ください。